

平成28年9月定例会 総括審査会

伊藤達也議員

委 員	伊藤 達也
所 属 会 派 (質問日現在)	公明党
定 例 会	平成28年9月
審査会開催日	10月12日（水曜日）



伊藤達也委員

公明党の伊藤達也である。

しんがりを務めさせてもらうので、目が覚めるような、快刀乱麻を断つ答弁を願う。

本県の復興の取り組みについて質問する。

8月22日、都議会公明党議員団とともに私も県営あづま球場、あづま総合体育館で開催されたリオ・オリンピック閉会式のライブサイトイベントに参加した。その後知事とも意見交換し、環境創造センター、福島さくら遊学舎等を視察した。それを受け、今月4日に都議会公明党の東村幹事長が代表質問で、内堀知事の言葉を引用して2020年東京大会での野球・ソフトボールの福島県開催を強く要請した。

それに対して小池都知事は、福島県での野球・ソフトボールの開催は復興オリンピック・パラリンピックとして意義あるものであり、私としてもその実現に向けて後押ししていきたいと答弁した。

東村幹事長は福島県環境創造センターについても質問した。東京都の教育長からは被災地の復興状況を正しく理解し教育活動に生かしていくことができるよう、教育管理職対象の宿泊研修等において、環境創造センターの訪問について検討していくとの答弁があった。

このように東京都を始めとした本県を応援する自治体との関係を深め、復興に取り組んでいくべきと考えるが、知事の考え方を聞く。

知事

これまで東京都を始め全国の自治体等からの職員派遣や避難者支援など、数多くの支援に対し、改めて感謝する。

私は震災以降、本県への共感と応援の輪を広げるため、全国の自治体等を訪問して、光と影が複雑に交錯している福島の姿を伝えてきた。

5月の9都県市首脳会議では、本県の復興を前進させるための共同宣言が採択され、首都圏とのきずなが一層深まった。

また、東京オリンピック・パラリンピックでの福島県産水素の活用に向けた、東京都などと連携した研究開発を初め全国の自治体等との連携の強化を進めている。

今後とも、福島に思いを寄せる全ての方と力を合わせ、2020年には復興が着実に進んでいる福島県の姿を全世界に向けて発信していく。

伊藤達也委員

小池都知事は答弁で、機会を捉えて被災地を訪問して県知事とも意見交換をしたいと述べていた。都知事が来県すると

きには、例えばオリンピックマーチを作曲した福島市の古関裕而記念館を訪問してもらうなど、全国のニュースになるような取り組みを願う。

東京オリンピック・パラリンピックの開催について質問する。4年後の東京大会への準備を万全にして、東京大会を大成功させて復興を加速化するのはもちろんあるが、私はその2020年の先に福島の地域経済、県民の心が上向くような目標をしっかりと立てるべきだと思う。

2018年の冬季オリンピック・パラリンピックは韓国の平昌で、2022年には北京で開催が予定されている。2026年はまだ未定であり、アジアシリーズが続いているので恐らくアジアではないと思うが、2030年には本県に誘致したらよいのではないか。

そこで、冬季オリンピック・パラリンピックを本県に誘致することについて、県の考えを聞く。

文化スポーツ局長

オリンピック・パラリンピックは、スポーツと文化の祭典として、福島の復興の姿を世界に発信する絶好の機会であり、県民にとっても、感動や勇気、未来への夢や希望の源となるものである。

このため県としては、まずは2020年の東京大会に向けて、野球・ソフトボール競技の県内開催の実現とともに、アクションプランに基づき、文化、観光産業等のさまざまな分野で関連事業の推進に全力を傾けていく。

伊藤達也委員

東京大会に万全を尽くしてほしいとは言った。財政負担や広範囲な開催基準があるので、単独での誘致は難しいかと思う。

2020年度から複数都市開催ができるので、山形県や宮城県、新潟県などと協力しながら、そういう夢をつくっていかなければならないと思う。

2020年までの意気込みはわかった。あと4年で2020年が来るので、文化スポーツ局長として、その後の2030年にこの日本を元気にするために考えていることがあれば聞く。

文化スポーツ局長

委員指摘のとおり、オリンピック・パラリンピックは世界最大の祭典であって、非常に大きなインパクトにつながるものだと認識している。

県としては、2020年東京大会における福島県内の野球・ソフトボール競技の開催を実現して、県民にとって未来への夢や、希望の源となるよう全力を尽くしていきたい。

伊藤達也委員

我々は選挙で選ばれてここに立っている。我々の側には県民がいると常に考えている。いろいろな方と話をしながら質問を考えている。

やはり、県民が喜ぶようなものをつくっていかなければならない。ここで決めるよりも県民にしっかりとアンケートをするのもよいと思う。目標を持ってやっていきたい。

私は文化スポーツ局長に100年後、1,000年後の福島をどう考えているのだと言っているわけではない。4年先、その先、15年先、20年先と私たち政治行政に携わる人間はしっかりとビジョンを描かなければいけないと思う。

私は冬季オリンピックの誘致を求めていくが、局長もさまざまな分野でそういうビジョンを持つようよろしく願う。決意を聞く。

文化スポーツ局長

非常に長期的な展望に立った提案をもらったと受けとめている。その思いをしっかりと受けとめて、今回の2020年大会を頑張っていきたい。

伊藤達也委員

動物愛護の推進について質問する。

本県の平成27年度の犬猫の殺処分数は2,037頭である。

愛護動物の命を大切にする風潮は、間違いなく人の命を大切にする社会構築につながっていくと思う。あらゆる重層的な視点から考えて対策を講じるべきである。

そのためには、さまざまな財源が必要になる。動物の引き取りなど民間団体とのさまざまな分野での連携も必要になる。

その財源確保であるが、市民団体の保護活動は、全国から、西日本からも寄附と、散歩等のボランティアの形で集まっている。

そういう状況を見ると、福島で愛護動物に目的化した寄附金制度を設ければよいのではないか。そうすることによって県内外からの税外収入を集めて、しっかりと対策に充てられる。

3・11複合災害で一番苦しんだ福島だからこそ、どの県よりも命を大切にする動物愛護モデル県を構築していくため、有識者会議等からの意見を聞きながら、殺処分ゼロや動物愛護教育の充実、民間団体との連携、総合的な動物愛護対策の見直しを図るべきである

そこで、県は動物愛護を推進するためにどのように取り組んでいくのか。

保健福祉部長

動物愛護の推進については、現在行っている飼い犬のしつけ方教室や小学校への獣医師派遣事業に加えて、今後はボランティア等と連携を強化し、犬や猫の多頭飼いによる迷惑防止対策や無責任な餌やり対策に取り組むほか、共同して譲渡会を実施することにより殺処分を減らす取り組みを進めるとともに、命の教育の場を設けるなど動物愛護へのさらなる理解促進に努めていく。

伊藤達也委員

平成27年度の犬の殺処分数は211頭である。しかし、26年3月に改定された動物愛護管理推進計画では、30年の中期目標も36年の最終目標も600頭以下となっている。

現在も殺処分数が211頭なので、この計画では殺処分に対する意気込みが感じられない。殺処分ゼロに向けた計画をしっかりと立てていくべきだと思うが、どうか。

保健福祉部長

平成36年までに犬の殺処分数は600頭以下となっているが、最新のデータでは211頭なので、そちらは数字をクリアしている。

猫は殺処分数が1,826頭であり、18年度から比べると75%減という目標に対してかなり遠い数字である。

引き続き殺処分ゼロに向けて限りなく努力していく。

伊藤達也委員

猫は目標があるので、それをやってもらってよいが、犬は目標と乖離している。100の目標ができなくても、それに対して何だとは言わない。30の目標を立てて、その目標に甘んじていることがどうかと思う。その意味でしっかりとやって

もらいたい。私もライフワークとして本当にしっかりと取り組んでおり、自分のことをアニマル伊藤と呼んでいる。

県産農林水産物の風評対策について聞く。

米といえば新潟県、桃やブドウ、サクランボは山梨県、リンゴは青森県と、生産量が多いところのイメージがついているが、安全性は言うまでもなく、おいしい米、おいしい桃、おいしい果物は福島だと思っている。

その意味で、そう言われるような本県の魅力をしっかりと発揮、発信していくことが重要である。

そこで県は、県産農林水産物の魅力をどのようにPRしていくのか。

農林水産部長

県産農林水産物の魅力は、それぞれの地域ごとに異なる気候風土を生かした多種多様で高品質な品目が1年を通じて生産され、四季折々に福島県の顔となる商品を流通できるポテンシャルの高さであると考えている。

こうした特色を適時適切にPRするため、春はイチゴ、夏は桃、秋冬は新米や福島牛など旬のおいしさを生産者がみずから消費者に伝えるフェアを首都圏等において開催するほか、県外の消費者やメディアを直接産地に招き、生産者と触れ合うことで品質の高さを実感し、それぞれの言葉で発信してもらうことにより県産農林水産物のファンをふやしていく。

伊藤達也委員

私も少々日本酒をたしなむが、福島県産酒が4年連続金賞受賞数日本一とは本当にすごいことである。

福島の酒の知名度向上にどのように取り組んでいくのか。

観光交流局長

日本一の福島の酒を全国に発信するため、東京都内における記念イベントの開催、大規模な旅行博覧会場での試飲会、県内観光客等向けの飲み比べフェアの実施など、新たな取り組みを行ってきた。

引き続き蔵元や関係団体と連携しながら、国内各地でのプロモーション活動を行うとともに、今月の知事訪米に合わせたニューヨークにおける交流セッションや来月香港で開催される国際展示会への出展などあらゆる機会を通じ、福島の酒の魅力を発信することにより国内外における知名度向上を図っていく。

伊藤達也委員

おいしい酒は福島とイメージがつく戦略をしっかりと願う。